



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社寺岡製作所

上場取引所 東

コード番号 4987

本社所在都道府県

(URL <http://www.teraokatape.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 寺岡 敬之郎

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 大川 郁夫

TEL (03)3491 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,278	0.3	509	30.2	556	28.7
16年9月中間期	10,244	5.9	729	9.7	780	8.9
17年3月期	20,878		1,428		1,486	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	366	31.5	18	33
16年9月中間期	534	9.9	26	70
17年3月期	1,020		49	08

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,996,199株 16年9月中間期 20,006,157株 17年3月期 20,002,575株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	00	-	
16年9月中間期	6	00	-	
17年3月期	-		14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	29,030	22,902	78.9	1,145	35
16年9月中間期	27,571	21,980	79.7	1,098	80
17年3月期	28,573	22,454	78.6	1,120	98

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,996,044株 16年9月中間期 20,004,184株 17年3月期 19,996,460株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 85,911株 16年9月中間期 77,771株 17年3月期 85,495株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	21,200	1,370	900	7	00
				14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円01銭

(注) 上記の業績見通しは、現時点において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期末 平成17年9月30日現在		前中間期末 平成16年9月30日現在		前期末 平成17年3月31日現在	
		金 額	金 額	金 額	構成比%	金 額	構成比%
		(資産の部)					
流 動 資 産		14,750	50.8	15,379	55.8	15,632	54.7
現金および預金		5,421		6,111		5,984	
受取手形		3,279		3,425		3,398	
売掛金		2,905		2,721		2,823	
有価証券		24		331		293	
商品および製品		518		500		565	
原材料		784		679		777	
仕掛品		1,290		1,170		1,314	
貯蔵品		83		84		96	
繰延税金資産		231		245		231	
その他		215		126		155	
貸倒引当金		4		18		9	
固 定 資 産		14,280	49.2	12,191	44.2	12,941	45.3
有形固定資産		10,075	34.7	8,739	31.7	9,104	31.9
建物		2,223		1,915		1,963	
構築物		203		214		214	
機械装置		3,216		1,874		2,036	
車両運搬具		22		25		23	
工具器具備品		379		325		400	
土地		3,728		3,742		3,742	
建設仮勘定		300		641		722	
無形固定資産		541	1.9	410	1.5	561	2.0
ソフトウェア		532		401		551	
その他		9		9		9	
投資その他の資産		3,662	12.6	3,042	11.0	3,276	11.5
投資有価証券		2,676		1,647		2,100	
関係会社株式		445		445		445	
関係会社出資金		33		33		33	
繰延税金資産				370		159	
その他		506		545		536	
資 産 合 計		29,030		27,571	100.0	28,573	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在			
	金 額	金 額	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
(負債の部)								
流 動 負 債	5,714	19.7	4,903	17.8	5,532	19.4		
支 払 手 形	3,490		2,744		2,992			
買 掛 金	923		949		926			
未 払 金	464		324		1,001			
未 払 法 人 税 等	196		273					
未 払 費 用	583		570		563			
そ の 他	55		40		48			
固 定 負 債	413	1.4	687	2.5	586	2.1		
退 職 給 付 引 当 金	238		390		279			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	144		296		307			
繰 延 税 金 負 債	30							
負 債 合 計	6,128	21.1	5,590	20.3	6,119	21.4		
(資本の部)								
資 本 金	3,904	13.5	3,904	14.1	3,904	13.7		
資 本 剰 余 金	3,489	12.0	3,489	12.6	3,489	12.2		
資 本 準 備 金	3,489		3,489		3,489			
利 益 剰 余 金	14,749	50.8	14,215	51.6	14,581	51.0		
利 益 準 備 金	635		635		635			
任 意 積 立 金	11,181		11,182		11,182			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	11		12		12			
別 途 積 立 金	11,170		11,170		11,170			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,932		2,397		2,763			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	834	2.9	439	1.6	554	1.9		
自 己 株 式	74	0.3	67	0.2	74	0.3		
資 本 合 計	22,902	78.9	21,980	79.7	22,454	78.6		
負 債 お よ び 資 本 合 計	29,030	100.0	27,571	100.0	28,573	100.0		

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間期 19,872百万円	前中間期 19,197百万円	前 期 19,510百万円
2. 保証債務等	当中間期	前中間期	前 期
保証債務	48百万円	- 百万円	51百万円
受取手形割引高	21百万円	20百万円	23百万円

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期	
		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
		金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	百分比%
売 上 高		10,278	100.0	10,244	100.0	20,878	100.0
売 上 原 価		7,705	75.0	7,541	73.6	15,372	73.6
売 上 総 利 益		2,572	25.0	2,702	26.4	5,505	26.4
販売費および一般管理費		2,063	20.1	1,972	19.3	4,076	19.5
営 業 利 益		509	5.0	729	7.1	1,428	6.8
営 業 外 収 益		64	0.6	53	0.5	96	0.5
営 業 外 費 用		17	0.2	2	0.0	38	0.2
経 常 利 益		556	5.4	780	7.6	1,486	7.1
特 別 損 失		10	0.1	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益		545	5.3	780	7.6	1,486	7.1
法人税、住民税および事業税		179		246		322	
法人税等調整額		-		-		144	
中間(当期)純利益		366	3.6	534	5.2	1,020	4.9
前期繰越利益		2,565		1,863		1,863	
中間配当額		-		-		120	
中間(当期)未処分利益		2,932		2,397		2,763	

(注)

営業外収益の主要項目  
受取利息

当中間期

前中間期

前 期

4百万円

4百万円

9百万円

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品……総平均法による低価法

##### 〔会計処理の変更〕

当中間会計期間より、商品の評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであり、また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。

##### 有価証券

##### その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

無形固定資産……………定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法……………税抜方式を採用しております。

#### 7. 固定資産の減損に係る会計基準

##### 〔会計処理の変更〕

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。